

## 令和2年度 東京都立保谷高等学校 学校運営連絡協議会 実施報告書

### 1 組織

- (1) 都立保谷高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 総務部主任（事務局長）、経営企画室長、総務部員2名 計4名
- (3) 内部委員の構成  
副校長、経営企画室長、主幹教諭 計8名
- (4) 協議委員の構成  
学識経験者(大学教授)、西東京市教育委員会、西東京市子ども家庭支援センター長、近隣中学校長、近隣小学校長、地域代表、PTA会長、PTA同窓会長、計8名

### 2 令和2年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和2年 5月 8日（金）緊急事態宣言発令中につき中止
  - 第2回 令和2年11月13日（金）内部委員8名、協議委員7名  
協議委員委嘱、委員紹介、主旨説明、学校経営報告、昨年度の学校運営連絡協議会実施報告、学校経営計画説明、本校の現状と課題等説明、学校評価について、意見交換
  - 第3回 令和3年 2月12日（金）内部委員8名、協議委員7名  
学校評価アンケート結果の説明、学校評価アンケート結果の検討、今年度の成果と次年度への課題の検討、意見交換
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和2年11月13日（金）内部委員4名、協議委員2名  
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察  
今年度の学校評価の観点・項目の検討、配付対象・回収方法（対地域）の検討
  - 第2回 令和3年 2月12日（金）内部委員4名、協議委員2名  
学校評価アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、評価報告書（原案）の検討

### 3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点  
組織体としての学校がその教育機能をどの程度果たしているのかを、教育の目的・目標の達成度という観点から総合的・客観的に評価する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模  
令和2年12月から令和3年1月にかけて実施
  - 12月 生徒（全体） 945人中938人分の回収 回収率 99.3%
  - 12月 保護者 945人中786人分の回収 回収率 83.2%
  - 1月 地域社会 50人中 47人分の回収 回収率 94.0%
  - 12月 教職員 49人中 49人分の回収 回収率 100.0%
- (3) 主な評価項目
  - 学校運営に関すること ○ 学習指導に関すること ○ 生活指導に関すること
  - 進路指導に関すること ○ 健康・教育相談に関すること ○ 部活動・特別活動に関すること
  - 施設・設備に関すること ○ ライフ・ワークバランスの推進に関すること ○ 自由意見
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
  - 昨年との比較をすると、全体的に「わからない」という回答の割合が減少し、肯定的な評価の割合が増加した。

- 質問項目や調査方法を変更したことにより、回収率が上昇するとともに、学校の課題や改革の方向がより明確になった。
  - 引き続き、誰もが明確に回答できることを目指して、一定数存在する「わからない」との回答がなくなるよう、問い方や情報提供に一層の工夫を行う必要がある。
- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）
- ① 学校運営全般について
    - 本校がどのような生徒を育てようとしているかを、4割が「知っている」と答える一方で、3割が「わからない」と回答している（生徒）。確認させる機会を設けてはどうか。
    - 保護者の85%がPTAメールを登録・活用しているため、学校からの利用を増やすことで「学校は保護者が必要とする情報を発信している」の肯定回答（今回7割）の向上につなげる。
  - ② 学習指導について
    - 9割の教員が授業評価結果や相互授業参観等で得た情報を基に「授業改善に努めている」と回答しているが、学力の向上を実感している生徒は54%程度とギャップがある。
  - ③ 生活指導について
    - 8割から9割の生徒・保護者が「規律ある生活を送り、きまりを守って活動している」と回答しているが、自由意見として校則の緩和を求める声も複数聞かれる。
    - 「本校で良好な人間関係を構築できているか」の問いには、生徒・保護者ともに86%が「そう思う、ややそう思う」と回答しており、学校生活を友人と楽しむ様子が伺える。
  - ④ 進路指導について
    - 学年が上がるごとに、「進路実現に向けて今何をすべきか」への肯定的回答が増え、「必要とする進路情報の提供や適切な進路指導が行われている」回答とも連動している。
  - ⑤ 部活動・特別活動（学校行事等）について
    - ガイドラインに沿った部活動を実施し、活動時間が短かったにも関わらず、「技術の向上や目標の達成に向けて力を尽くすことができた」の問いに、生徒の7割が肯定的回答をしている。
  - ⑥ 健康・安全に対する指導について
    - 生徒・保護者ともに85%が「自転車乗車時のルールを守り、思いやりの心をもって行動している」との問いに肯定的回答をしているが、地域社会からは「自転車の並走が目立つ、交通安全講習が必要」などの助言をいただいております、温度差が大きい。
  - ⑦ 施設・設備について
    - 生徒の87%が「清掃活動をきちんと行っている」と回答している一方で、保護者の30%が「清掃やメンテナンスが行き届いていない、わからない」と答えている。
    - 保護者の2割が校内表示や提示物の整備状況を「わからない」と回答しており、コロナ禍で学校行事がほとんどできず、式典や保護者会以外に来校しなかった様子が伺える。
  - ⑧ その他
    - 今年度より実施の「学力向上研究校（校内寺子屋事業）」は、生徒、保護者、教職員から「特に効果があると思われる取組」として捉えられている。
    - 生徒からの自動販売機に関する要望（価格、品数等）が多かったため、生活指導部が中心となり業者の変更に取り組み、次年度より改善できる見込みである。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- 8名の外部委員のうち、半数にあたる4名が人事異動により新しい方に交代された。これまでにない視点から、新たなご意見をいただき、会議の活性化を図ることができた。
- コロナ禍という、これまでにない状況の下、手探りで教育活動を進めているが、近隣小学校・中学校、大学といった異校種、市教育委員会や子ども家庭支援センターとも意見交換を行うことで、進むべき方向性のヒントが得られた。
- 保護者代表、PTAOB会代表から、「保護者として学校に期待すること」や「休業中の子の様子」

などを伺い、生徒の家庭での素顔に触れることができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- 近隣小学校では、GIGA スクール構想でオンライン学習が進みつつあるが、高校では Microsoft Teams が十分に活用されているとはいいいがたい。そもそも、生徒が一人一台の端末を持っておらず、オンライン学習の実施条件が整っていない。
- 勉強だけではなく、行事などが大切（地域代表）。文化祭のパネル、体育祭の活気などが地域に伝わらないのは仕方がないが、今後の活動はどうなるのか、感染状況や都の方針に左右される。
- コロナ禍により、子ども家庭支援センターにおける相談が1.5倍に増えている。学校でも不安定になっている生徒たちを支えてほしい。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・ 都からの指定を受けた推進校事業の更なる拡充
- ・ 感染防止策を施した生徒募集対策の実施、応募倍率の向上
- ・ 新教育課程の完成と実施準備

(2) 学習指導

- ・ オンライン学習の導入と、授業・特別活動等での活用
- ・ 教員の授業力の更なる向上

(3) 特別活動

- ・ 文化スポーツ等特別推薦の見直し
- ・ オンラインを活用した学級経営、部活動の推進
- ・ コロナ禍における学校行事の在り方

(4) 生活指導

- ・ 自転車通学時の交通ルール順守の徹底
- ・ 問題行動（いじめ、暴力、暴言など）に対する防止策及び指導体制の拡充

(5) 進路指導

- ・ 個人面談の充実（進路指導部と担任とが連携した組織的な進路指導の実施）
- ・ 大学入学共通テストへの適切な対策、入試情報の迅速な把握

(6) 健康・安全

- ・ 「全ての都立高校で実施する地域との連携を強化した防災訓練」の計画、実施、評価
- ・ 生活指導部とスクールカウンセラーが連携した生徒の問題行動への対応

6 「今年度、学校は課題解決に向けて取り組んでいた」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 8人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わない	分からない	無回答
6	1	1	0	0	0	0

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

【成果】 協議委員からのご意見を学校経営計画に反映させ、それをもとに企画調整会議を開催し、円滑な学校経営を行うことができた。

8 その他

協議委員からは、数多くのご意見やご提言をいただき、学校経営上の課題解決に活かすことができた。次年度についても、それらを学校経営計画に反映させ、学校改革を進めていく。